

貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

むつ市[統一的な基準/連結]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,307,961	固定負債	78,991,568
有形固定資産	124,861,704	地方債	64,893,626
事業用資産	68,492,519	長期未払金	2,949,155
土地	7,099,761	退職手当引当金	3,649,314
立木竹	2,288,740	損失補償等引当金	0
建物	581,475,233	その他	7,499,473
建物減価償却累計額	△ 528,339,597	流動負債	11,951,675
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	9,984,423
工作物	15,477,064	未払金	509,011
工作物減価償却累計額	△ 9,944,851	未払費用	1,646
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	70,473	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 70,473	賞与等引当金	581,482
船舶減損損失累計額	0	預り金	2,607
浮標等	0	その他	872,506
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	90,943,243
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	134,224,438
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 82,726,551
その他	16,389	他団体出資等分	0
その他減価償却累計額	△ 16,209		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	435,990		
インフラ資産	53,628,943		
土地	6,108,306		
建物	28,938,108		
建物減価償却累計額	△ 17,188,805		
建物減損損失累計額	0		
工作物	95,920,255		
工作物減価償却累計額	△ 63,423,342		
工作物減損損失累計額	0		
その他	4,046,107		
その他減価償却累計額	△ 2,570,465		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,798,779		
物品	11,881,799		
物品減価償却累計額	△ 9,141,558		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	6,382		
ソフトウェア	0		
その他	6,382		
投資その他の資産	9,439,875		
投資及び出資金	1,632,021		
有価証券	1,677		
出資金	1,595,744		
その他	34,600		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	788,050		
長期貸付金	770,595		
基金	6,462,486		
減債基金	0		
その他	6,462,486		
その他	13,799		
徴収不能引当金	△ 227,076		
流動資産	8,133,169		
現金預金	1,864,909		
未収金	4,830,487		
短期貸付金	340,000		
基金	556,313		
財政調整基金	556,270		
減債基金	43		
棚卸資産	164,099		
その他	425,531		
徴収不能引当金	△ 48,170		
資産合計	142,441,130	純資産合計	51,497,887
		負債及び純資産合計	142,441,130

行政コスト計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

むつ市 [統一的な基準/連結]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	58,182,548
業務費用	29,838,228
人件費	10,639,102
職員給与費	8,214,223
賞与等引当金繰入額	583,154
退職手当引当金繰入額	85,081
その他	1,756,644
物件費等	17,578,243
物件費	10,274,547
維持補修費	1,419,425
減価償却費	5,856,760
その他	27,511
その他の業務費用	1,620,883
支払利息	741,519
徴収不能引当金繰入額	238,205
その他	641,159
移転費用	28,344,321
補助金等	4,714,700
社会保障給付	23,626,064
その他	3,556
経常収益	11,352,118
使用料及び手数料	10,050,361
その他	1,301,757
純経常行政コスト	△ 46,830,430
臨時損失	52,852
災害復旧事業費	0
資産除売却損	191
投資損失引当金繰入額	106
損失補償等引当金繰入額	0
その他	52,555
臨時利益	436,051
資産売却益	426
その他	435,625
純行政コスト	△ 46,447,230

純資産変動計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

むつ市 [統一的な基準/連結]

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	305,688,825	386,604,099	△ 80,915,274	
純行政コスト(△)	△ 46,447,230		△ 46,447,230	
財源	46,254,729		46,254,729	
税金等	28,953,761		28,953,761	
国県等補助金	17,300,968		17,300,968	
本年度差額	△ 192,501		△ 192,501	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	36,405			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	133,146			
その他	△ 254,167,990			
本年度純資産変動額	△ 254,190,940	△ 252,379,662	△ 1,811,277	
本年度末純資産残高	51,497,887	134,224,438	△ 82,726,551	

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア 昭和59年度以前の取得したもの・・・取得原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～65年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の

負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 2 項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、連結対象団体の一部は税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

4 追加情報

(1) 連結対象団体の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

区分	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】 下北地域広域行政事務組合	比例連結（66.0%）	加入団体
一部事務組合下北医療センター	全部連結 （むつ総合病院・むつリハビリテーション病院・川内診療所・大畑診療所・脇野沢診療所） 比例連結 （事業本部事務局 65.5%）	
青森県市町村総合事務組合	比例連結（6.7%）	
青森県後期高齢者医療広域連合	比例連結（4.1%）	
青森県市長会館管理組合	比例連結（6.72%）	
青森県交通災害共済組合	比例連結（4.44%）	
青森県市町村職員退職手当組合	簡易連結	
【第三セクター等】 社団法人むつ市脇野沢農業振興公社	全部連結	出資、出捐比率が 50%超
一般財団法人むつ市教育振興会	全部連結	

(2) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。一部の会計及び連結対象

団体を除き、当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。